

事業番号	11 06 01	事業改善シート（令和元年度実施事業分）	当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	土砂災害等から生命・財産を守るための対策事業		部局	建設部	課・室	砂防課
			実施期間	M31～	E-mail	sabo@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
8つの重点目標						
総合的に展開する重点政策	4-1 県土の強靱化					

1 事業の概要

事業の現状・目指す姿 (予算編成時)	【現 状】 ○近年地震、火山、大雨、大雪などにより大規模な災害が発生している。急峻な地形と脆弱な地質を有する本県には、対策が必要な箇所が多数存在する。 ○重点的に対策を進めているレッドゾーン内の要配慮者利用施設55施設について、平成30年度末までの対策完了施設数は45施設となる見込である。 【目指す姿】 ○災害を未然に防ぐとともに、災害が起こった際に被害を最小限に抑えるため、ソフト・ハード両面から計画的な対策等を進め、地域防災力の向上を目指す。 ○土砂災害時に人的被害の割合が高い要配慮者利用施設のうち、レッドゾーン（土砂災害特別警戒区域）内に立地する55施設について令和4年度までに全55施設への対策を完了させる。 【実施内容】 砂防堰堤、地すべり対策、斜面対策や崩壊土砂防止施設の設置及び維持管理										
	指標及びその達成状況 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし]										
	No	成果指標	H29年度	H30年度	R1年度	目標値	達成状況	事業コスト	区分(単位:千円)	H30年度	R1年度
	1	3部局連携による地区防災マップの作成市町村数	—	—	7市町村	7市町村	達成		前年度繰越	8,634,167	10,703,646
	2	要配慮者利用者施設対策完了数	31施設	45施設	48施設	48施設	達成		現計予算	16,723,881	23,010,173
	3								合計(A)	25,358,048	33,713,819
	4								うち一般財源	1,586,068	1,816,818
									決算額(B)	14,632,256	17,800,001
								職員数(人)	178.41	178.41	
成果指標設定理由	①地域防災力の向上に向けて、地区防災マップ（住民主導型警戒避難体制構築）を作成した市町村数を成果指標に設定 ②前長野県総合5か年計画で着手したレッドゾーン内の要配慮者利用施設（55施設）への対策完了を成果指標に設定										
達成状況の分析	①令和元年度から3部連携によるマップ作成支援を実施。令和3年度までに15市町村マップ作成を目指す。 ②令和元年度は新たに3施設の保全を完了し、令和4年度の55施設保全完了に向け、順調に推移している。										

主な取組	✓ 我が事として捉える防災意識向上の取り組み ・3部局（危機管理部、健康福祉部、建設部）連携による地区防災マップの作成支援（7市町村） ・砂防ボランティアによる地域での防災教育（県内55会場）	
	✓ 要配慮者利用施設・避難所を守る土砂災害対策 ・土砂災害特別警戒区域内の要配慮者利用施設の保全（3施設完了） ・土砂災害警戒区域内における木造1階建ての児童・老人福祉関係施設の保全（4施設着手） ・土砂災害特別警戒区域内に指定された避難所の保全（13施設着手）	
	(急)宮ノ平 北相木村  令和元年度対策完了箇所	(急)中条西 長野市 

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのよう にしていき たいか	課 題 等	今後の方向性
	・令和元年東日本台風の土砂災害では、①人家等が被災した箇所の多くは、砂防施設等が未整備②溪流の土砂が下流河川に流入し、河川の氾濫を助長③災害発生時の円滑な避難行動等が課題。 ・平成29年九州北部豪雨では、大量の流木による家屋等への被害拡大、平成30年7月豪雨では全国で同時多発的に土砂災害が発生。	・土石流・流木対策、既設石積堰堤の補強、除石による既設堰堤の機能強化など、河川の氾濫防止にも資する「流域を保全する土砂災害対策事業」の推進 ・地域住民の防災意識を醸成するため、地域の特性に配慮した防災教育や各種防災マップ作成等の支援を継続する。

事業番号 11 06 01 細事業一覧（令和元年度実施事業分） 当初要求 当初予算案 補正予算案 点検

事業名	土砂災害等から生命・財産を守るための対策事業	部局	建設部	課・室	砂防課
-----	------------------------	----	-----	-----	-----

細事業 No.	細事業名	H30年度 決算	R1年度 決算
1	土砂災害等から生命・財産を守るための対策事業	14,632,256 千円	17,800,001 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和元年度 実施内容(実績)
1	防災教育事業	直接	土砂災害に関する豊富な知識を持つ砂防ボランティアを地域に派遣し、災害発生事例や地区防災マップの活用方法等についての講義を県内55会場で実施。
2	地区防災マップ作成支援	直接	27市町村（うち3部局連携7市町村）において住民参加による地区防災マップの作成を支援。
3	土砂災害基礎調査	直接	土砂災害警戒区域2539箇所において、地形や土地利用状況の調査を実施。
4	情報基盤整備	直接	長野県河川砂防情報ステーションや雨量観測局等の改修を実施。
5	通常砂防事業	直接	木曾町万郡沢他124箇所において、砂防堰堤工、溪流保全工等の設置及び測量、調査、設計、用地補償を実施。
6	火山砂防事業	直接	小諸市栃木川他22箇所において、砂防堰堤工、溪流保全工等の設置及び測量、調査、設計、用地補償を実施。
7	地すべり対策事業	直接	生坂村大倉他38箇所において、地すべり対策工事、調査、設計、用地補償を実施。
8	急傾斜地崩壊対策事業	直接	辰野町鴻の田他55箇所において、斜面对策や崩壊土砂防止施設の施工、測量、調査、設計及び用地補償を実施。
9	雪崩対策事業	直接	白馬村飯田他1箇所において、雪崩予防柵の施工、測量、設計及び用地補償を実施。